



「新バスシステム」の取り組みが日本モビリティ・マネジメント会議で マネジメント賞を受賞しました。

日頃より弊社路線バスをご利用いただきまして誠にありがとうございます。

この度、当社と新潟市が進めている「新バスシステム」の取り組みが評価され、一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議（以下、JCOMM）が主催する「令和元年度 JCOMM 賞」にて、「JCOMM マネジメント賞」を受賞いたしました。2019年7月19日・20日に金沢市で開催された第14回 JCOMMにて授賞式が開催されましたので、その内容をお知らせいたします。

1、題目

BRT・新バスシステムを契機とした持続可能なバス交通体系の構築

2、受賞者

新潟交通株式会社、新潟市、鈴木文彦（交通ジャーナリスト）

3、受賞内容

JCOMM マネジメント賞は、モビリティ・マネジメント¹（以下、MM）における実務的な一連の持続的マネジメントの中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の解消に向けて、効果的に推進されている一連の持続マネジメントについて、個人あるいは団体を対象として授与するものです。



JCOMM 授賞式の様子

¹ モビリティ・マネジメント

一人一人のモビリティ（移動）が、個人的にも社会的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通・自転車等を適切に利用する方向）へ自発的に変化することを促す、コミュニケーション施策を中心とした交通政策です。

当社と新潟市は平成 19 年の政令指定都市移行を機に持続可能な公共交通体系の構築を目指し、交通ジャーナリスト鈴木文彦氏の助言・提言のもと、バス利用の促進を図ってきました。

平成 19 年～24 年に実施したオムニバスタウン事業ではバス停上屋の整備をはじめ、基幹バス路線の開設や IC カード「りゅーと」を導入。平成 22 年からは「新潟市 MM 推進協議会」がノーマイカーデーを実施するなど公共交通の利用促進に向けた施策を進めています。

平成 27 年にはバス交通体系を持続させるための抜本的な取り組みとして、BRT(萬代橋ライン)の開設と「ゾーンバスシステム」による路線再編からなる「BRT・新バスシステム」を導入しました。開業以降、運行実態に合わせたダイヤ改正を重ね、バス接近情報の提供など定時性の向上とサービスレベルの向上に努めてきました。また専門家や市民などで構成する「新潟市新バスシステム事業評価委員会」を設置。PDCA サイクルによる検証を通じ、フォローアップと将来を見据えた施策を展開しています。

このほかにも車両展示や整備棟見学ツアーのほか、世代別にバスで市内スポットを巡るコースを紹介する「ぶらばす」サイトの開設(平成 29 年)や、子供たちに IC カード「りゅーと」を使ってバスに乗ってもらい、市内を巡ってもらう「夏休みこどもりゅーとスタンプラリー」(平成 30 年～)を実施。幅広い世代からバスに親しんでもらう企画を展開してきました。

これらの取り組みにより、バス利用者は平成 27 年以降、対前年比で 1 年目 0.8%増、2 年目 2.5%増、3 年目は 2.3%増で推移しており、官民が協働・連携して MM に取り組んできた成果が徐々に表れてきています。

JCOMM 実行委員会からは「政令市移行後 10 年という長期に渡り、上位計画に基づく体制を構築し継続的に MM に取り組まれています。またその結果、「BRT・新バスシステム」の運行を契機として持続可能なバス交通体系を構築してバス利用者の増加にいたる顕著な成果を達成していること」に対して評価をいただき、JCOMM マネジメント賞に選定いただきました。

4、授賞式・全体発表について

7 月 19 日(金)、金沢市内で開催された第 14 回 JCOMM にて授賞式と口頭発表が行われました。口頭発表では当社と新潟市より受賞内容であるこれまでの取り組みを発表した後、新潟市新バスシステム事業評価委員会の委員である鈴木文彦氏から以下の発言がありました。

「(前略) このプロジェクトは思い付きや形を求めて速成したものではなく、オムニバスタウン事業の頃から連綿と新潟都市圏の公共交通ネットワークをどのように構築するか PDCA を繰り返して議論し、作り上げたものである。

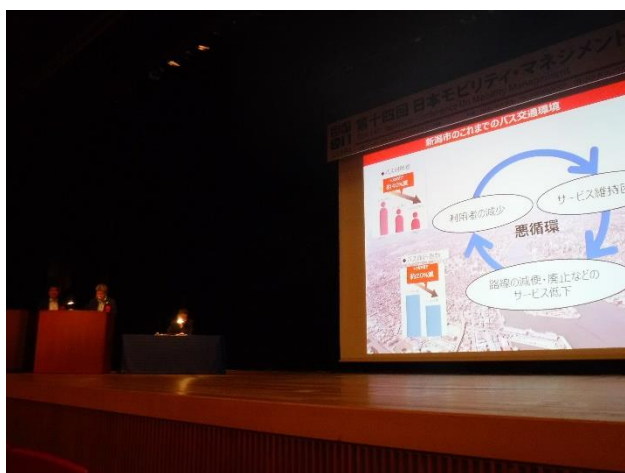
(中略) 現在のように問題視される前から乗務員不足も想定し、資源は限られているのでそれをいかに効率的に活用し、少ない資源で最大の効果を出せるように力を分配した。基幹部分にさらなる増強とサービスレベルの向上、来訪者への分かりやすさを盛り込むとともに、フィーダー(支線)部分を結節型にすることでその余力をサービスアップに振り向けた。乗り継ぎはある程度前提としたシステムだが、結節部分では乗り継ぎ抵抗を小さくできるようなソフト・ハード両面で工夫し、むしろ全体の利便性を上げた。

結果としてメリハリのついた利便性の高いネットワークと高い定時性を実現し、実際の利用者や多くの市民、来訪者からはバスの利便性やわかりやすさなどが評価されている。評価は利用者数をはじめとする結果に表れている。現状が完成形とは考えていない。

（中略）まだまだ BRT というものに対するイメージが定着していない。連節バスが BRT と思っている人もまだまだ多い。今後もひとつずつ前に進めていきたい。」

会場内では取り組みに関するポスター展示も行われ、多くの皆様からお立ち寄りいただきました。

今回の授賞を励みに今後もこの流れを継続し、よりよいバス交通体系の構築を目指して引き続き取り組んでまいります。



口頭発表の様子



受賞展示の様子

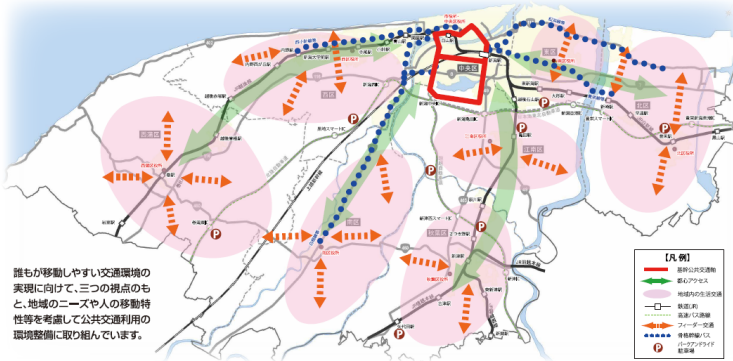
※参考：一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議 WEB サイト

<https://www.jcomm.or.jp/>

BRT・新バスシステムを契機とした 持続可能なバス交通体系の構築

【新潟交通株式会社 / 交通ジャーナリスト 鈴木 文彦 / 新潟市】

新潟市が目指す公共交通ネットワークと施策展開の3つの視点



公共交通施策展開の三つの視点

都市アクセスの強化

各地域から都市部方向へ向かう既存のバス路線や鉄道について、運行便数増加や待合空間の整備等の利便性向上を図ることで、より便利で快適な交通環境を目指します。

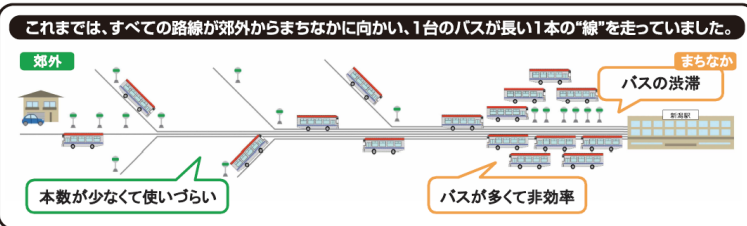
生活交通の確保維持・強化

各地域では主要バス停や拠点駅へと接続する公共交通を地域の需要に応じて運行することにより、日常生活の足を確保し、地域内の移動を便利にします。

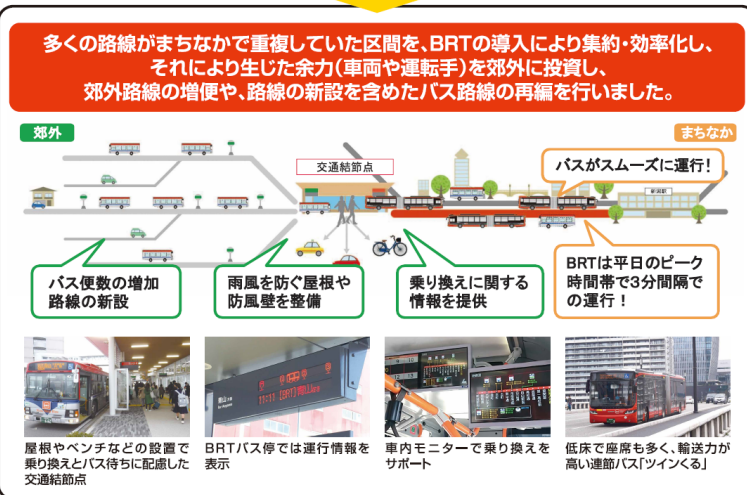
都市部での移動円滑化

公設民営方式により、新潟駅～青山間に次世代型バスシステム(BRT)を導入します。乗換拠点(交通結節点)や鉄道への接続の充実を図り、多方面へ行きやすくします。

BRT・新バスシステムの取り組み

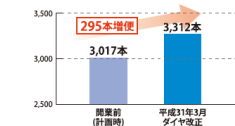


利用者が減り、バスが減り続ける悪循環に歯止めをかけるために…
平成27年9月「BRT・新バスシステム」をスタート!



▶ 郊外路線を中心とした増便効果

BRT(高代備ライン)を縮く運行本数の推移

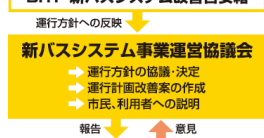


▶ 7つの新設路線の設定

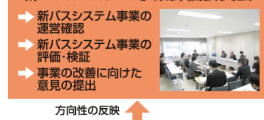


▶ 評価委員会(第三者委員会)とPDCAサイクル

BRT・新バスシステム改善目案箱



新バスシステム事業評価委員会



各区の生活交通改善プラン*

* 詳細は、各まちづくりに関する関係の基本事項を定めた「新潟市公共交通及び自転車等移動しやすさに関するまちづくり条例」に基づき、交通路線の基本態様や方針などを定めた「各区の生活交通改善プラン」に基づいて作成されたものです。

持続可能なバス交通を目指して《サステナビリティ × モビリティ》

新潟交通 新潟市

平成19年度

▶ オムニバスタウン事業 「人と環境にやさしい利用環境の実現に向けて」

○基幹バスの運行開始 ○バス停上屋の整備 ○ICカード「りゅうと」導入 ほか



平成24年度

▶ 市民参加の ワークショップや広報紙



平成27年度

▶ BRT・新バスシステム運行開始 「BRT導入と ゾーンバスシステム による路線再編」



まちなかを集約・効率化
郊外の維持・拡充

▶ ファミリー層向けに実施した バス車両展示会、MMブース

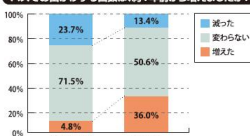


平成28年度

▶ 『シニア半わり』の本格事業化 「高齢者のバス運賃を半額にして 外出を促進」

対象者の16%にあたる 利用者の36%がバスでの
3万8千人が参加! お出かけ回数増加!

バスでお出かけする回数は、約1年前から増えましたか?



平成29年度

▶ 『ぶらばすサイト』を開設 「SNSとの連携など新たなMM発信ツールの開拓」

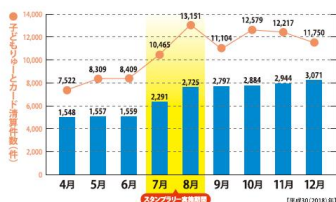


▶ バス車両整備棟 見学ツアー



平成30年度

▶ スタンプラリーの実施 「将来の利用者となる子どもたちにむけたMM」

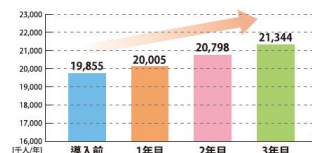


▶ 自由研究キット

▶ 公募デザインによる区バス(コミュニティバス) とバリアレス縁石の導入



BRT・新バスシステム導入以降のバス利用者数の推移



これまで
長く続いてきた
バス利用者の減少は
増加傾向に
転じました!

BRT・新バスシステム導入以降に新設した路線のバス利用者数

